

睡眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	四国しなやかレジリエンス社会構築事業		
	事業名（副）			
	団体名	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2	①-2地域ブロック			
事業の種類3	四国ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）			
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☒	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☒	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	④ その他
☐	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④ 働くことが困難な人への支援
☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥ 女性の経済的自立への支援
☐	⑦ その他
☒	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☒	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☒	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	地域コミュニティ活性化へとつながるよう、防災・減災地域づくりに資するネットワーク型事業を創出し、四国内外の若者にとって働きがいのある就業場所、関わる機会を四国で創出する。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	平時から災害に備える地域づくりを目指す。災害時に機能する情報共有の仕組みを四国域で構築し、市民セクターのネットワーク力を強化する。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	実行団体が実践する事業の推進を通じて、自治体、NPO/NGO（中間支援組織を含む）、教育機関、企業、金融機関など多様な主体とのパートナーシップを構築する。
_4.質の高い教育をみんなに	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	防災・減災研修/WSプログラムの作成・実施を通じた学びの場を展開し、地域貢献型の人材育成に取り組む。
_1.貧困をなくそう	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	各県の労働局やハローワーク、県の創業支援担当課室等とも情報共有を行いながら、防災・減災地域づくりに貢献するUJIターン希望者や若手人材の雇用を促進する。

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	197/200字
国内外を問わず、地球規模の視点で捉えながら、グローバルに国際、平和、環境、人権、福祉、防災・減災、多文化共生など、さまざまな社会課題の解決・改善を図るため、複数分野を横断して市民参加型・地域密着型で国内外相互協力活動の推進、ESD（持続可能な開発のための教育）の普及、セクター内外のパートナーシップとネットワークづくりを行い、持続可能かつレジリエントな市民社会の構築に寄与することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
四国で培ってきた国際・環境・教育ネットワーク力と中間支援機能を活かし、防災・減災社会づくりに注力している。外務省NGO相談員、環境省四国EPO、四国ESDセンターの企画運営業務を通じて、NPO/NGO・行政・学校/地域・大学・企業・金融機関等との連携実績を有する。特に「ESD for 2030」を基本とするさまざまな講演、勉強会、教材開発など、多世代の人材育成と地域活性化に向け取り組んでいる。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年2月1日	(終了)	2025年6月1日	対象地域	四国地域
直接的対象グループ	①実行団体と若者雇用者 ②防災・減災事業プログラム実施、協力者となる多様な主体（NPO／NGO、企業、学校等）				(人数)	①3団体×10人＝30人 ②30人×15回＝450人、450人×3実行団体＝1,350人
最終受益者	事業の実施広報・メディア等の発信により情報を得る四国内の住民				(人数)	74万人（四国内370万人※×20％）※令和2年国勢調査数値
事業概要	780/800字	現在、四国の防災・減災地域づくりに関わる平時の市民セクターネットワーク形成は進んでおらず、その背景には、そもそも市民セクターの基盤が脆弱であることや加速的な人口減少、新型コロナウイルス感染症による活動制限の影響等が挙げられる。そのため、四国の防災・減災地域づくりに資するイノバティブかつレジリエントな社会構築に向けたNPO/NGO等の基盤強化は重要である。そこで、本事業では、①実行団体による市民セクターネットワーク型収益事業の創出、②実行団体のIT技術向上・組織基盤強化、③実行団体に関わる若者の増加（ボランティア・プロボノ・兼業・雇用）を目指す支援を行う。 ①四国4県の防災・減災地域づくりに取り組む市民団体が、発災時に相互連携し、主体的・協調的な活動展開ができるようになることを目指し、防災・減災地域づくりに役立つ活動資機材（ドローン等）を活かした研修/WSプログラムを作成・実施しながらネットワーク構築を図る。 ②実行団体が持続的に活動できるようIT技術の向上と情報インフラ・施設の整備等による組織基盤強化を図る。同時に4県の情報共有が可能な体制づくりに努め、ネットワークワーキング力を強化する。 ③実行団体の収益事業や企画運営に関わる若者が増えるよう、インタビューシップやインターンシップの仕組みを整え、ボランティア・プロボノ・兼業・雇用といった多様な関わり方を四国内外の若者に向けて発信・提示し、四国の防災・減災社会づくりに関わる関係人口を増やす。 ①～③の事業支援を通じ、四国の防災・減災関連収益事業の創出、自助・共助を担うNPO/NGOの情報インフラ・基盤強化による拠点整備、スキルや思いを持った若者人材が関わり、活躍する機会の創出により、四国でしなやかかつレジリエントな社会構築に向けた防災・減災地域づくりネットワーク（SVOAD）を形成する。				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	993/1000字
現在、地球規模で気候変動による災害が多発するなか、四国では南海トラフ巨大地震に備えた防災・減災力の強化が課題となっている。しかし、少子高齢化・加速的人口減少による担い手不足や自治体職員数の減少など、地域の自助・共助力が低下しており、公助力の低下も懸念されている。 また、共助の担い手として期待されるNPO/NGO等市民セクターの多くは、恒常的に人材・情報・資金不足等により基盤が脆弱であり、休眠預金活用事例も資金分配団体の不在により全国と比べて少なく、新型コロナウイルス感染症の影響も受けて活動が制限されるなど、弱体化に拍車がかかった。 他方、このような四国の状況を俯瞰し、平時から社会課題解決型の事業を創出しながら、県域を超えた四国域で相互補完的に連携していこうとする動きも見られ、四国の防災・減災地域づくりネットワーク形成に向けた市民セクターのニーズが高まってきている。 ①市民セクター収益事業創出：南海トラフ巨大地震に備えた防災・減災力の強化、ネットワーキング力の向上は、外部支援が届かず孤立する場合を想定した4県共通の課題である。また、内閣府が進める行政・社協・NPO等による「三者連携」において、NPO（特に中間支援組織）に期待が寄せられるものの、市町レベルで中間支援組織がある地域・ない地域の格差が生じており、地域ごとの取組をつなぐ基盤が弱い。地域で活動するさまざまなNPO/NGO等の連携・協働経験の不足や、組織基盤強化につながる収益事業の創出事例も少ないなど、市民セクター側の脆弱な体制基盤の改善が必要である。 ②情報共有基盤整備：NPO/NGOの活動が活発な地域とそうでない地域、また中間支援組織がある地域とない地域など、地理的・人的要因もあるが、市民セクター側に情報を共有する基盤・仕組みがないことが課題であり、地域間格差を生んでいる。NPO/NGOの情報インフラを整備し、人材・資金獲得につなぐといった市民セクター側の基盤強化支援が重要である。 ③若者流出・減少：四国に若者が定着する基盤・誘因が弱いことが課題である。四国内の大学による地元収容力は6割で全国の地域ブロックの中で最も低く、進学時に若年人口が流出し、就職の際に戻らない場合も多い。四国とつながりを持つ若者が、南海トラフ巨大地震への備えのひとつとなるネットワークに関わる仕組みづくりを進める必要がある。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	194/200字
①各自治体は社協とともに体制整備に取り組んでいるが、NPO/NGO、企業等との連携は不十分である。NPO/NGO等への収益事業創出・組織基盤強化支援は少ない。 ②NPO/NGOや中間支援組織がない・少ない自治体など、状況把握・情報共有ができていない。 ③若者向けの取組として、移住促進やUJIターン向け起業支援、コワーキングスペース整備等の取組はあるが、NPO/NGO等での雇用は少ない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
①東日本大震災、西日本豪雨の発災後、災害支援NPO・中間支援組織の立上げ・助成金獲得支援等を行い、情報共有している。 ②四国域で立上げた「ローカルSDGs四国」で関係者のチームビルディングを行い、各県行政を含む多様な連携先との協働を推進し、県域を超えた情報共有とネットワーク構築に取り組む。 ③「ESD for 2030」を基本に講演・研修等を行い、多世代人材育成、次世代キャリア教育を実践している。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
・南海トラフ巨大地震に備える四国での市民・民間セクターの連携による防災・減災力が強化される。 ・既存の資金枠での対応が難しい複数分野・地域を対象とした社会課題の解決事例（NW型収益事業など）を創出する。 ・資金分配団体と実行団体が四国内で活動することにより、休眠預金事業の一体的な運用経験が四国に蓄積される。 ・四国の市民や多様な主体に向けて、休眠預金事業への理解促進・認知度向上を図ることができる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

2030年までに、実行団体の①防災・減災地域づくりプログラム開発・普及啓発、ネットワーク型（以下、NW型）収益事業で組織基盤が強化され、②情報共有の仕組みを整えて地域間格差の縮小に貢献し、四国災害支援ネットワーク（SVOAD）が機能する。また、③NPO/NGO等での若者の雇用が創出され、若者が四国に関わる多様な関係人口が増加する。発災時には、四国で主体的・協調的活動が展開され、社会課題解決型重層的ネットワーク形成によりレジリエントな社会構築が進む。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
1 NW型基盤事業の創出 NW型収益事業を企画し、必要資機材の整備、普及啓発・広報ツールを活用し、事業実践先を開拓する。資機材活用ノウハウ・経験を活かし、企画提案による助成金・補助金獲得能力を向上する。		①NW型基盤事業創出に必要な資機材調達 ②普及啓発・広報ツールの調達 ③事業企画運用資金の獲得		①企画がなく資機材も調達されていない状態（不完全な状態） ②ツールが開発されていない状態 ③持続的な運用資金を獲得していない状態		①事業が1以上策定され収入を得る。（終了時） ②普及啓発・広報ツールを活用して事業が実施される。（2年目） ③助成金や補助金等事業運営に必要な持続的な資金調達ができる。（3年目）
2 実行団体の活動拠点基盤の強化 拠点となる場所やスペースを整備し、情報の受発信や共有の仕組みを整え、他主体等との業務連携や協働を進めやすいIT等情報インフラ環境を整備する。持続的な運転資金を獲得する。		①拠点となる場の整備 ②IT等情報共有インフラの整備 ③IT等情報共有インフラの運用 ④持続的な運転資金の獲得		①整備されていない状態（不完全な状態） ②整備されていない状態（不完全な状態） ③活用されていない状態（不完全な状態） ④調達できていない状態		①拠点となる事務所やスペースが確保される。（1年目） ②IT等情報共有インフラが整備される。（1年目） ③IT等情報共有インフラの活用が始まる。（2年目） ④持続的な運転資金を獲得する。（事業終了時）
3 若者人材の関係人口増加 若者人材を雇用し、企画や事業を担う人材育成を行う。若者の多様な参画が実現できるようプログラム・イベント・事業企画・受け入れ体制を整備し、発信・参画を募り実践する。		①若者人材雇用 ②イベント・事業企画のための広報ツール作成 ③イベント・事業資金の獲得		①若者人材が雇用されていない状態 ②広報ツールがない状態（不完全な状態） ③イベント・事業実施資金がない状態		①若者人材を1名以上雇用し継続的に事業に従事する。（2年目） ②広報ツールが作成されイベント・行事・事業が実施される。（2年目） ③イベント・事業実施資金の獲得（3年目）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
1 NW型基盤事業の創出 NW型収益事業を企画し、必要資機材の整備、普及啓発・広報ツールを活用し、事業実践先を開拓する。資機材活用ノウハウ・経験を活かし、企画提案による助成金・補助金獲得能力を向上する。		①企画・ビジネスプラン策定支援 ②必要資機材の活用研修 ③普及啓発広報コンテンツ導入 ④事業の実践先の開拓支援 ⑤事業支援者等関係主体の紹介マッチング ⑥事業資金獲得のための事業企画作成		①策定されていない状態 ②活用研修がされていない状態 ③導入されていない状態 ④実践先が見つからない状態 ⑤関係主体が見つからない状態 ⑥事業企画が作成されていない状態		①事業を1以上策定（1年目） ②資機材活用が可能な状態となる。（1年目） ③④普及啓発・広報ツール活用による企画実施（2年目） ⑤10主体から協力を得る。（2年目） ⑥事業資金獲得の目的が立つ。（3年目）
2 実行団体の活動拠点基盤の強化 拠点となる場所やスペースを整備し、情報の受発信や共有の仕組みを整え、他主体等との業務連携や協働を進めやすいIT等情報インフラ環境を整備する。持続的な運転資金を獲得する。		①拠点となる事務所・場の整備 ②IT等情報共有インフラの整備・活用研修 ③IT等情報共有インフラの運用 ④持続的運転資金獲得のためのマッチング		①整備されていない状態（不完全な状態） ②研修が実施されていない状態（不完全な状態） ③運用されていない状態（不完全な状態） ④マッチングできていない状態		①拠点となる事務所スペース確保（1年目） ②IT等情報共有インフラ研修実施（1年目） ③IT等情報共有インフラの活用開始（2年目） ④持続的運転資金獲得のためのマッチング先が見つかる。（事業終了時）
3 若者人材の関係人口増加 若者人材を雇用し、企画や事業を担う人材育成を行う。若者の多様な参画が実現できるようプログラム・イベント・事業企画・受け入れ体制を整備し、発信・参画を募り実践する。		①若者人材募集・雇用 ②新人研修実施 ③若者人材のメンタリング ④若者の多様な参画に向けた仕組み体制整備 ⑤イベント・事業企画と広報ツール作成 ⑥イベント・事業自立に向けたマッチング		①若者人材が雇用されていない状態 ②新人研修プログラムがない状態 ③若者人材のメンタリングがない状態 ④若者参画の仕組みがない状態 ⑤企画・広報ツールがない状態（不完全な状態） ⑥マッチングがされていない状態		①若者人材1名以上雇用（2年目） ②研修プログラム実施（2年目） ③若者人材メンタリング実施（3年目） ④若者参画と交流人口増加（3年目） ⑤企画・広報ツールで事業実施（2年目） ⑥マッチング先獲得（3年目）

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	実行団体が次年度からの活動を円滑に実施できるよう支援を行う。 ①事業説明、募集、採択、事業計画の検討、契約 ②事業資金精算支払説明（オリエンテーション） ③税理士との打ち合わせ	2023年3月まで	88/200字
事業活動 1年目	実行団体による事業の開始 ①実行に向けた事業企画予算の確定 ②事業実施と基盤強化に必要な資機材やツール、事務所スペース確保等の選定、調達支援 ③運転資金計画、資金繰相談 ④税理士との打ち合わせ ⑤定期報告、精算払 個別相談（資金、資源紹介） ②定期報告、精算払、資金繰相談 ③定期報告、精算払、事業プラン相談	2024年3月まで	155/200字
事業活動 2年目	実行団体の持続的な活動基盤を整える(プランづくり) ①事業実施に向けた事業企画予算のブラッシュアップ ②運転資金計画、資金繰相談 ③定期報告、精算払 ④税理士との打ち合わせ ⑤次年度以降の資金調達支援（マッチング、事業予算獲得）	2025年3月まで	114/200字
事業活動 3年目	事業評価フォローアップ ①事業評価、フォローアップ ②資金調達支援（マッチング、事業予算獲得） ③定期報告、精算払	2025年6月まで	57/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体が次年度からの活動を円滑に実施できるよう支援を行う ①事業募集、説明会実施、採択、事業計画の検討、契約 ②事業着手支援（オリエンテーション）	2023年3月まで
事業活動 1年目	実行団体の事業実施に向けた基盤整備支援（ヒアリング実施、ロジックモデル案協議、指標設定、モニタリング方法の合意、伴走支援） ①実行団体との定期会議（事業企画検討） ②資機材・ツール活用研修 ③雇用者スキルアップ研修（合宿） ④事業参画主体の紹介・マッチング（企業、金融機関、学校、NPO／NGO等） ⑤広報PR、報告会開催 ⑥定期報告	2024年3月まで
事業活動 2年目	実行団体と関係主体との協働による事業実施支援（ヒアリング実施、指標進捗確認、伴走支援、新たなステークホルダーとの連結支援） ①実行団体との定期会議（事業企画検討） ②事業参画主体との協働事業実施伴走支援（企業、金融機関、学校、NPO／NGO等への働きかけ） ③雇用者メンタリング ④事業参画・支援主体の紹介・マッチング（企業、金融機関、学校、NPO／NGO等） ⑤広報PR、報告会開催 ⑥定期報告	2025年3月まで
事業活動 3年目	事業ふりかえり・評価・ブラッシュアップ（ヒアリング実施、事業企画、金融機関・事業支援者等とのマッチング、伴走支援） ①実行団体との定期会議（事業ふりかえり、評価、ブラッシュアップ） ②事業参画・支援主体の紹介・マッチング（企業、金融機関、学校、NPO／NGO等） ③他地域への横展開、広報PR、報告会開催 ④最終報告（報告書作成）	2025年6月まで

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	四国の分配団体として事業支援を行うことを各種メディア向けにプレスリリースして、積極的に取材対応を行い、NPO/NGO、市民向け周知を図る。ローカルSDGs四国を活用し、四国内の国の機関や自治体、企業、金融機関、NPO/NGO、大学等との情報発信・共有を図る他、各県市町社協、中間支援組織、NPO/NGO、中小企業家同友会等とのネットワークを活用しSNS、FB、HP等を使って広報する。	192/200字
連携・対話戦略	これまで培ってきた国際、環境、教育ネットワークの経験を活かし、全国EPO・ESDネットワーク等と連携する。また、JVOAD、日本NPOセンター等全国ネットワークとのつながりを活かし、相互参照を行う。また、実行団体とは、インタビューシップ、インターンシップ等の仕組みを活用し、若者と多世代交流を丁寧に図ることで、人と人、人と地域をつなぐ人的ネットワークを広げていく。	182/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	2021年2月の「ローカルSDGs四国」発足以来、EGNは環境省とともに事務局を担っており、この産学官民金が連携するプラットフォームを活用して実行団体と共に本事業の四国内外への発信・共有を進めていく。また、環境・社会を重視しつつ新規事業に着手しようとする意欲の高い企業経営者等とのマッチングを図り、課題解決型NPO/NGOとの協働事業やNW型事業の創出、横展開を出口戦略として考え、持続可能性を確保していく。現在、四国単位で資金を集め市民セクターへ分配する財団や仕組みがないため、本事業実施を機に資金循環機能を持つ仕組みづくり検討会を発足させたい。EGNは来年度発足25周年を迎え、活動実態に即して「四国グローバルネットワーク」へ改称することを決定しており、新体制構築とともに持続発展的な四国づくりへの貢献に寄与することを目指して活動を継続する。	373/400字
実行団体	実行団体の平時の取組として、防災・減災プログラム開発・普及啓発、NW型事業で組織基盤強化、助成金等獲得できる力量形成を図り、三者連携の市民側パートナーとして位置付けられ、行政との連携が進む状態を目指す。また、情報共有の体制整備により地域間格差の縮小に貢献し、中間支援組織を持たない自治体等との連携事業を創出する。同時に四国災害支援ネットワーク（SVOAD）構成メンバーとして、ローカルSDGs四国の分科会を立ち上げて活動継続を担保しながら、広範囲な主体との連携・信頼構築・事業展開を図っていくことを出口プランとする。発災時は、これらの活動を通じて四国内外関係者と災害支援の調整・協働できる体制が整備され、持続発展的な展開ができる状態を目指す。その担い手として、NPO/NGO等で雇用・プロボノなどの関わりを持つ若者が育ち、四国の関係人口増加とともに若者のネットワークが構築されることを目指す。	396/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	138/800字
助成事業としての資金提供の実績はないが、本事業実施に向けて独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金、愛媛信用金庫、あなぶき教育財団、一般財団法人チャイルドサポートの他、分配団体としての事業実績が既にあるひろしまNPOセンター、JVOADと意見交換やヒアリングを重ねてきた。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	799/800字
①東日本大震災で被災し、愛媛での避難生活を余儀なくされた当事者の方々とともに、被災地の復興支援、被災者の生活再建支援、防災・減災社会づくりを目指すNPOとして立ち上げ支援（勉強会等開催、場所・資機材の提供、資金獲得、法人化の手続きなど）を行った。その後、愛媛県内NPOの調査事業連携、理事会運営サポート、学生ボランティア交流などを通じて事業拡大、組織の基盤強化支援を行った。その結果、活動基盤が整備され、法人の運営も安定して10年目を迎え、現在は、減災社会づくりのためのコミュニティファームの取組支援を通じて学校や地域との連携にも注力している。 ②西日本豪雨災害では、県域中間支援組織えひめリソースセンターとともに、全国の支援団体、行政、社協、企業、NPO/NGO等と調整して「情報共有会議」を立ち上げ、三者連携の市民側パートナーとなるべく努めた。被災した愛媛県南予地域の緊急支援期は、愛媛県域と市域（宇和島市・西予市・大洲市・八幡浜市）を頻繁に行き来しながら情報共有会議の運営を行い、行政・社協とともに多様な外部支援団体との連携・調整を担った。復興支援期に入ると、さまざまな支援が継続的に行える体制を整えていけるよう、特に宇和島市では、NPOや中間支援組織の立ち上げ支援（勉強会等開催、資機材・資金提供、広報、政策提言、法人化の手続き、事業伴走、相談対応など）を行った。その結果、多数のNPOが組織化、法人化するなど事業実施主体が誕生したほか、宇和島市との連携・協働が進み「宇和島NPOセンター」を設立、運営基盤強化に向けた資金獲得や事業展開ができるようになった。また、西予市では、NPO法人どんぐり王国の復興活動の支援（勉強会、情報提供、助成金獲得など）を行った結果、「明間見守り隊」という自主防災組織を立ち上げるなど、実践的かつ自立・自律的な防災・減災地域づくりの地域連携につながっている。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体	
(2)実行団体のイメージ	①四国内のNPO法人、任意団体等公益をめざす団体であること ②防災・減災社会づくりに取り組み、災害支援を行う（予定含む）団体及びその組織・基盤強化を図りたい団体 ③多様な主体とのネットワーク形成に意欲がある団体 ④自治体との連携・協働を推進しようとする団体	129/200字
(3)1実行団体当り助成金額	3年間2,200万円	10/200字
(4)案件発掘の工夫	四国内の新聞等メディアでも積極的に広報してもらい、実行団体募集説明会を開催する。HPやSNS掲載等を行い、防災・減災支援、地域活性化、教育、多文化共生、ネットワーク形成等、地域の課題解決に関係する県庁や自治体の市民活動担当課や社会福祉協議会、中間支援組織、中小企業家同友会や商工会議所、大学等で広報する。	152/200字

（来る災害に備え主体的、協働して活動する意欲のある団体、
■■■■さん、
ERC・311、
■■■■先生・さんすい団体、砂美、あったかいよう）

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	内部：プログラムオフィサー2名（職員）、担当事務局員2名（総務、会計、事業支援担当） 外部：評価アドバイザー5名（企業経営、減災・防災、地域活性化、資金調達）、専門サポート2団体（資金分配団体の経験不足の部分について、実績を有する全国採択団体や徳島チャイルドサポートのアドバイスを通じて補強する。）	149/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	1.公平・適切な対象者の選定・評価 2.資金の適切な管理、運用、配分 A 当該資金が他の資金と適切に区分経理され、管理されているか。 B 運用の適切性。運用方針は策定されているか。 C 助成先での適正支出、助成先との資金の出し入れは適切か。 D 定期的に上記のことが第三者のチェックを受ける仕組みになっているか。 等に配慮し、規程の適切な運用と第三者委員会などの意見や助言を踏まえ進める。	196/200字